

修士課程のカリキュラム・ポリシー

1 多様な学生ニーズに対応

- ビジネスローに関する最先端の講義を提供
- 基本科目と発展科目の組み合わせ

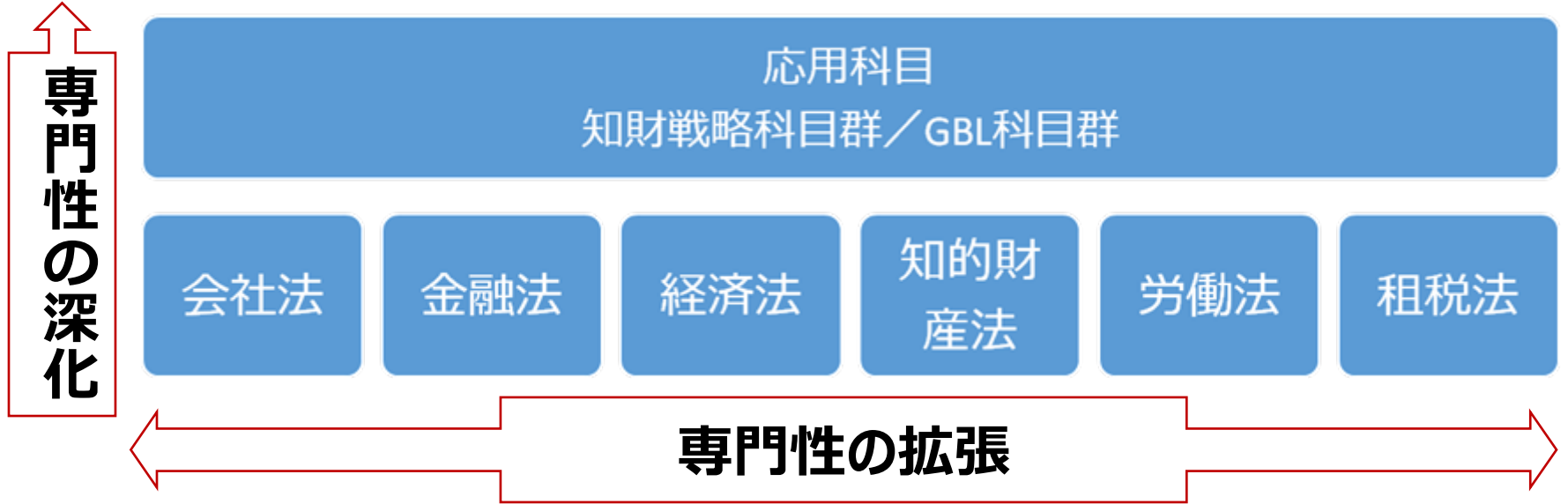
2 国際的に活躍する法曹・法務人材に必要な教育

- GBL科目の提供・協定校との交流
- GBLプログラムの設置

3 理論と実践を架橋する研究へのサポート

- 研究者教員と実務家教員(特任教授)の協働
- ビジネスロー総合問題・演習での議論

修了までの流れ（修士課程）



論文指導(演習)

ビジネスロー総合問題

第1稿提出

(M2/11月)

中間報告

(M2/7月)

多様なニーズに応えるカリキュラム

基本科目

M&Aの法務（国内法務）/公開企業法/比較コーポレートガバナンス/金融取引と法/競争政策と法/ビジネス紛争処理法/雇用関係と法/企業課税

発展科目

ベンチャー企業と法/M&Aの法務（M&A契約）/信託と金融実務/公正取引と法/倒産関係法/労働紛争処理法/M&A取引と租税法/現代取引法/企業責任法/情報セキュリティと法制度

GBL科目群

国際法務戦略／国際知的財産法／国際税務戦略／アジアの知的財産法／M&Aの法務（国際事業再編）／ビジネス交渉学（ネゴシエーション）／グローバル経済と競争法／国際商事仲裁法／国際租税法／アメリカ証券取引法／アメリカ労働法／アメリカ企業課税法／アジアのビジネス法／EU環境・ビジネス法／*International Contract Drafting*／*Introduction to American Business Law*／*Comparative Legal Studies on Corporate Governance*／*Introduction to Japanese Business Law*／*Legal Practice in Japan*／*International Entertainment Law*／*Japanese Securities Law*／*Dispute Resolution*／*Corporate Law: Mergers and Acquisitions*／*Comparative Competition Law*／*Comparative Labor and Employment Law*／*Legal Aspects of IP Strategy*

知財戦略科目群

MBA講義科目（予定）

知財戦略プログラム サーティフィケート取得要件

修了要件を満たした上で、
講義科目22単位以上のうち
知財戦略科目群から8単位以上

修士（経営法）の学位に加えて
**知財戦略プログラムのサーティフィケートを
取得できます。**

知財戦略プログラム ～知財法分野の高度専門教育

知財基本科目

著作権法／特許法／
商標法・不正競争防止法

知財発展科目

ライセンス契約法／デジタル時代の著作権法／エンタテインメント法／知財侵害訴訟／特許出願の審査・審判及び審決取消訴訟／アジアの知的財産法*GBL／中国知的財産法*GBL／国際知的財産法*GBL

ビジネスローの 多様な科目

公開企業法／M&Aの法務（国内法務）／M&Aの法務（M&A契約）／競争政策と法／ビジネス紛争処理法／雇用関係と法／企業課税／ベンチャー企業と法／情報セキュリティと法制度 etc.

GBL科目群

国際法務戦略／ビジネス交渉学（ネゴシエーション）／グローバル経済と競争法／国際商事仲裁法／アジアのビジネス法／EU環境・ビジネス法
International Entertainment Law/
Legal Aspects of IP Strategy etc.

*一橋ビジネススクール科目

*IMPPプログラム（イノベーションマネジメント・政策）科目

GBLプログラム サーティフィケート取得要件

修了要件を満たした上で、
講義科目22単位以上のうち
GBL科目群(英語科目に限る)から
8単位以上

修士(経営法)の学位に加えて
GBLプログラムのサーティフィケートを取得
できます。

GBLプログラム

演習・ビジネスロー総合問題は、原則として**英語**で行われます。

修士論文に代えて、より実践的な**特定課題研究の成果(リサーチペーパー)**によって修了が判定されます。

GBLプログラム

基本科目

Legal English /
Introduction to American Business Law /
Introduction to Japanese Business Law



ビジネスロー専攻 基本科目・発展科
目

知財戦略科目群

発展科目

International Contract Drafting / Introduction to American Business Law / Comparative Legal Studies on Corporate Governance / Introduction to Japanese Business Law / Legal Practice in Japan / International Entertainment Law / Japanese Securities Law / Dispute Resolution / Corporate Law: Mergers and Acquisitions / Comparative Competition Law / Comparative Labor and Employment Law / Legal Aspects of IP Strategy

国際法務戦略 / 国際知的財産法 / 国際税務戦略 / アジアの知的財産法 / M&Aの法務（国際事業再編） / ビジネス交渉学（ネゴシエーション） / グローバル経済と競争法 / 国際商事仲裁法 / 国際租税法 / アメリカ証券取引法 / アメリカ労働法 / アメリカ企業課税法 / アジアのビジネス法 / EU環境・ビジネス法 /

MBA講義科目（予定）

ビジネスロー専攻 博士後期課程

博士後期課程

- 1 法学分野の研究蓄積を実践に生かすために必要な能力を修得することを目的とした教育プログラムを提供します。
- 2 指導教員が研究テーマに応じてきめ細かな指導を行う「演習」を中心としつつ、指導教員の学修指導の下で選択する**6単位(うち必修2単位)**の授業科目の履修を義務づけられます。
- 3 修了者には「**博士(経営法)**」の学位が授与されます。

ビジネスロー専攻 博士後期課程

ディプロマ・ポリシー

(1)実務においてそのテーマの第一人者として認められる**知識の習得**及び(2) 経営法に関する理論を実務に生かし、又は新しい理論的成果を生み出す**研究能力の修得**を目標としています。

学位論文の字数の**目安は15万字**とする。なお、主題が共通している**複数の一連の論文を合本して提出**することを認める(演習指導教員の指導に基づくものであれば、既発表の論文を含めても構わない)。

修了までの流れ (博士後期課程)

論文指導(演習)

